

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 青森県藤崎町
本事業の担当部局名 経営戦略課戦略推進係

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	藤崎町結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	5,892,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	5,892,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	5,892,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 当町の婚姻件数は、平成24年の75件をピークに減少傾向となっている(令和6年の婚姻件数31件)。第3期藤崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略では、「出会いから始まる婚活支援」と「安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり」に取り組むこととしている。 過年度に引き続き、青森県や弘前圏域8市町と連携し、婚活イベント等多様な出会いの場の提供等をしていく。また、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して支援を行う。 <本個別事業の位置付け> 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムを実施し、結婚を考えるうえで支障となっている若い世代の経済的不安の軽減に資することとする。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用	☐ 住宅リフォーム費用	☐ 住宅賃借費用	☐ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					

2. 申請見込

①新規世帯見込

世帯見込	10		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	7	世帯
	その他	3	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

3	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

申請見込については、令和6年度の当事業における支給実績を引用。

(参考)

【令和7年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	10	世帯
～12月(実績)	9	世帯
1月～3月(見込)	1	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	7	世帯	×	600,000	円	=	4,200,000	円
(その他)	3	世帯	×	300,000	円	=	900,000	円
				(継続補助)			792,000	円
				合計			5,892,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・チラシを印刷し、住民担当課、公共施設等へ配架を依頼する。
- ・広報紙へ定期的に記事掲載する。(6月、9月、12月を想定)

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率を現状より増加		%	1.41 (R7～R12年度)	1.41 (H30年～R4年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.41 (H30年～R4年)	
	婚姻件数		件	31件 (R6年)	
	婚姻率			2.2 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	68.4 (R6年度実績)
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R8年度)	33.3 (R6年度)
	②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R8年度)	100 (R6年度)

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 青森県藤崎町
本事業の担当部局名 経営戦略課戦略推進係

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
区分		重点メニュー					
関連事業メニュー		1.2.1 自治体間連携を伴うライフデザイン・結婚支援重点推進					
個別事業名		藤崎町ひろさき広域婚活支援事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度 平成29年度
総事業費(A)(円)		80,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 80,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		80,000					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	5,926	0	0	6,163	1,185	5,333
	対象経費支出予定額	5,926	0	0	6,163	1,185	5,333
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	61,393	0	0	0		80,000
	対象経費支出予定額	61,393	0	0	0		80,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 当町の婚姻件数は、平成24年の75件をピークに減少傾向となっている(令和6年の婚姻件数31件)。第3期藤崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略では、「出会いから始まる婚活支援」と「安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり」に取り組むこととしている。 過年度に引き続き、青森県や弘前圏域8市町と連携し、婚活イベント等多様な出会いの場の提供等をしていく。また、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して支援を行う。 <本個別事業の位置付け> 平成28年度に「弘前圏域定住自立圏形成協定」に「婚活支援の推進」の取組を追加し、圏域全体に婚活支援を展開することで、多様な出会いの場の創出、成婚の促進及び定住人口の増加を図ることとしている。 「第3期藤崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、基本目標のうちの一つに「結婚・子育ての希望をかなえる”みらい”を創生する」を掲げている。本事業は、「出会いから始まる婚活支援」の取組に位置付けられている。				

個別事業の内容

番号	項目	内容
1	イベントの実施	弘前圏域8市町村で組織する「弘前広域婚活支援事業実行委員会」において、結婚の希望を叶えられるよう、出会いの機会の場を提供するため、委託により次のとおり婚活イベントを開催する。 イベントの開催にあたって、ひろさき広域出愛サポートセンターの登録者への周知、参加を促すとともに、未登録者においても広報・SNS等において周知し、更なる出会いの場を創出する。 【取組内容】 ○体験型イベント(年2回) ・参加予定者数(定員):20~40人(男女各10~20人×2回) ・対象:おおむね18~59歳の独身者 ※2回のうち1回は魅力アップセミナーと同日開催 ○周知・広報について ・チラシ配布、各自治体ホームページ、専用特設サイト、SNS(インスタグラム、エックス、フェイスブック、ラインなど)
2	魅力アップセミナーの開催	弘前圏域8市町村で組織する「弘前広域婚活支援事業実行委員会」において、お見合い時のマナーや異性とのコミュニケーションの取り方・外見磨き等をテーマに、男女別で魅力アップセミナーを開催する。 セミナーの開催にあたって、ひろさき広域出愛サポートセンターの登録者への周知、参加を促すとともに、未登録者においても広報・SNS等において周知し、出会い・結婚への気運醸成を図る。 【取組内容】 ○魅力アップセミナー(年2回) ・参加予定者数(定員):30(男女各15人×1回) ・対象:おおむね18~59歳の独身者 ※2回のうち1回は婚活イベントと同日開催(人数はイベントとして集計) ○周知・広報について ・各自治体ホームページ、専用特設サイト、SNS(インスタグラム、エックス、フェイスブック、ラインなど)
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 婚活イベントにおいて、女性の集客及びカップリングに課題があることから、魅力アップセミナーにて身だしなみを整えた後、婚活イベントに参加していただく形式とすることにより、更なる集客と効果的なイベント開催を図ります。		

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率を現状より増加		%	1.41 (R7~R12年度)	1.41 (H30年~R4年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.41 (H30年~R4年)	
	婚姻件数		件	31件 (R6年)	
	婚姻率			2.2 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	参加者数	人	56 (R8年度)	50 (R7年度)
	②	募集定員数に対する参加者数の割合	%	80 (R8年度)	54.3 (R7年度)
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	98 (R8年度)	97.3 (R7年度)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	カップリング件数	件	13 (R8年度)	5 (R7年度)
	⑤				
	⑥				
	⑦				
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 青森県藤崎町
本事業の担当部局名 経営戦略課戦略推進係

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分		一般メニュー						
関連事業メニュー		1_1_1 結婚支援センターに関する取組						
個別事業名		藤崎町あおもり出会いサポートセンター共同運営事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	平成23年度
総事業費(A)(円)		52,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)		0	差引額(A-B)(円)	52,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		52,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計	
	総事業費	0	0	52,000	0		52,000	
	対象経費支出予定額	0	0	52,000	0		52,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 当町の婚姻件数は、平成24年の75件をピークに減少傾向となっている(令和6年の婚姻件数31件)。第3期藤崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略では、「出会いから始まる婚活支援」と「安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり」に取り組むこととしている。 過年度に引き続き、青森県や弘前圏域8市町と連携し、婚活イベント等多様な出会いの場の提供等をしていく。また、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して支援を行う。 <本個別事業の位置付け> 出会いの場の創出に大きな役割を果たすあおもり出会いサポートセンターの運営を行うもの。 「第3期藤崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、基本目標のうちの一つに「結婚・子育ての希望をかなえる”みらい”を創生する」を掲げている。本事業は、「出会いから始まる婚活支援」の取組に位置付けられている。					
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	結婚支援センターの運営	会員が結婚の希望を叶えられるようにするため、結婚支援センターの運営として、以下の取組を行う。 ・土・日のいずれかを含む週5日以上開所し、対面、電話及びオンラインでの相談業務 ・マッチングシステムによる引き合わせ ・マッチングシステム本人確認等のための個別面談 ・会員数の増加及びセンター認知度向上のための周知広報(チラシ・HP・SNS等) ・会員数の増加及びセンター認知度向上や協賛団体等の増加のための企業訪問(年間50社) ・県・市町村及び関係団体等により構成する「青森県結婚応援ネットワーク会議」を開催し、未婚化・晩婚化の課題に対応するための情報共有や意見交換を実施する。専門家による結婚支援に関する講演や他県・県内の事例紹介等を行う。(2回程度)					
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・20～39歳までの本県独身者におけるセンターの認知度が低いことを受け、主に若年者を対象にしたSNS広告を実施する。 ・センター及びセンターが運用するマッチングシステムに対する不安の解消のため、安全な利用に向けたセミナーを開催する。							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率を現状より増加		%	1.41 (R7～R12年度)	1.41 (H30年～R4年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.41 (H30年～R4年)	
	婚姻件数		件	31件 (R6年)	
	婚姻率			2.2 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	マッチングシステム新規利用登録数	人	3,000 (R11年度)	403 (R6年度)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	—	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	マッチングシステムにより引き合わせが成立した人数	人	3,000 (R11年度)	1,474 (R6年度)
	⑤	あおもり出会いサポートセンター認知率	%	30.0 (R11年度)	17.8 (R5年度)
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 青森県藤崎町
本事業の担当部局名 経営戦略課戦略推進係

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分		一般メニュー						
関連事業メニュー		1.1.1 結婚支援センターに関する取組						
個別事業名		藤崎町ひろさき広域出愛サポートセンター運営事業				新規／継続 (一般財源での 実施も含む)	継続	
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	平成29年度
総事業費(A)(円)		437,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	437,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		436,000						
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計	
	総事業費	0	0	437,000	0		437,000	
	対象経費支出予定額	0	0	436,000	0		436,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	1,000	0		1,000	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 当町の婚姻件数は、平成24年の75件をピークに減少傾向となっている(令和6年の婚姻件数31件)。第3期藤崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略では、「出会いから始まる婚活支援」と「安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり」に取り組むこととしている。 過年度に引き続き、青森県や弘前圏域8市町と連携し、婚活イベント等多様な出会いの場の提供等をしていく。また、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して支援を行う。					
＜本個別事業の位置付け＞ 平成28年度に「弘前圏域定住自立圏形成協定」に「婚活支援の推進」の取組を追加し、圏域全体に婚活支援を展開することで、多様な出会いの場の創出、成婚の促進及び定住人口の増加を図ることとしている。 「第3期藤崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、基本目標のうちの一つに「結婚・子育ての希望をかなえる”みらい”を創生する」を掲げている。本事業は、「出会いから始まる婚活支援」の取組に位置付けられている。								

	番号	項目	内容
	1	ひろさき広域出愛サポートセンターの運営	弘前圏域定住自立圏構成市町村(弘前市、黒石市、平川市、藤崎町、板柳町、大鰐町、田舎館村、西目屋村)が連携し、1対1のお見合い支援を行うサポートセンターを設置している。 基本的なマッチング方法は、会員が異性のプロフィール帳から会いたい相手を選び、センター事務局である出愛コーディネーター(弘前市会計年度任用職員)が相手にお見合いの申し出があった旨を連絡し、両者の同意が得られた場合にお見合いを実施するものである。特徴として、お見合いの際は冒頭の一定時間、出愛サポーター(住民ボランティア)が同席し二人の会話をサポートします。また、出愛サポーターは、会員と自身の知り合いの非会員とを引き合わせることができるため、より多くの出会いの場を提供することが可能となる。 利用対象:18～59歳までの結婚を希望する独身男女で、 弘前圏域在住または結婚後に弘前圏域に住む意思があること 利用料 :登録料、年会費無料(※お見合い時には、サポーターへ500円の支払いあり) 利用期間:2年間(※更新可能) 【取組内容】 ①お見合い支援の実施 ②会員、連携団体等の獲得に向けた周知 - 各市町村の広報誌、ホームページ、各種SNSを活用した情報発信を実施する。 - ひろさき広域出愛サポートセンター公式SNS等を活用したターゲティング広告配信を実施する。 - センターHPへ誘導する二次元コードを掲載したPRステッカーを作成し、圏域市町村内の民間企業の施設等に掲示し、更なるセンターの周知に取り組む。(掲示場所はトイレ個室など他人の目が気にならない場所を想定) ③登録会及び平日夜間登録会の開催 - センターの定休日である日曜日に、予約不要の会員登録会を開催し利便性の向上を図る。 - 平日夜間の予約不要会員登録会の開催時間を見直し、土日勤務の方、休日に出かけることにハードルを感じる方が登録しやすい体制を整える。 ④プロフィールカード相談会の開催 - プロのカメラマンやヘアメイク、婚活を支援するサポーターのアドバイスを受けながら、プロフィールカードを作成する相談会を実施する。
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> - 男性会員に対し女性会員の割合が少ないため、SNS等で女性が目を引くようなレイアウトを意識した情報発信を実施する。 - アンケート結果からは「PR不足を感じる」といった声があることから、HPの成婚者の声を充実させるほか、SNSの更新頻度を増やしていく。			

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率を現状より増加		%	1.41 (R7～R12年度)	1.41 (H30年～R4年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.41 (H30年～R4年)	
	婚姻件数		件	31件 (R6年)	
	婚姻率			2.2 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	センター新規会員登録者数	人	100 (R8年度)	100 (R7年度見込み)
	②	ターゲティング広告リーチ数	人	456,000 (R8年度)	455,718 (R7年度)
	③	平日夜間登録会参加者数	人	6 (R8年度)	6 (R7年度)
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	89 (R8年度)	88.7 (R7年度)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	引き合わせ成立件数(＝お見合い実施件数)	件	93 (R8年度)	91 (R7年度見込み)
	⑤	カップル成立件数(＝お見合い後の連絡先交換件数)	件	50 (R8年度)	38 (R7年度)
	⑥	成婚件数	件	7 (R8年度)	3 (R7年12月末現在)
	⑦				
	⑧				